

平成 27 年国勢調査

就業状態等基本集計結果の概要（高知県）

平成 27 年 10 月 1 日現在

労働力人口 340,040人（平成 22 年国勢調査から 6.5%減少）

男 180,699 人（平成 22 年国勢調査から 8.1%減少）

女 159,341 人（平成 22 年国勢調査から 4.7%減少）

・**就業者 323,408 人 完全失業者 16,632 人**

・**労働力率 57.4%**

平成 27 年 10 月 1 日現在で実施された「平成 27 年国勢調査」就業状態等基本集計結果の高知県分が 2 月 28 日に総務省統計局から公表されました。

就業状態等基本集計は、人口の労働力状態、夫婦、子どものいる世帯等の産業・職業大分類別構成に関する結果を集計したものです。

基本集計は確定報として以下の集計区分で公表されます。

人口等基本集計（平成 28 年 10 月 26 日公表）……………人口、世帯、外国人、高齢者世帯等

就業状態等基本集計（平成 29 年 2 月 28 日公表）… 労働力状態及び産業・職業別構成等

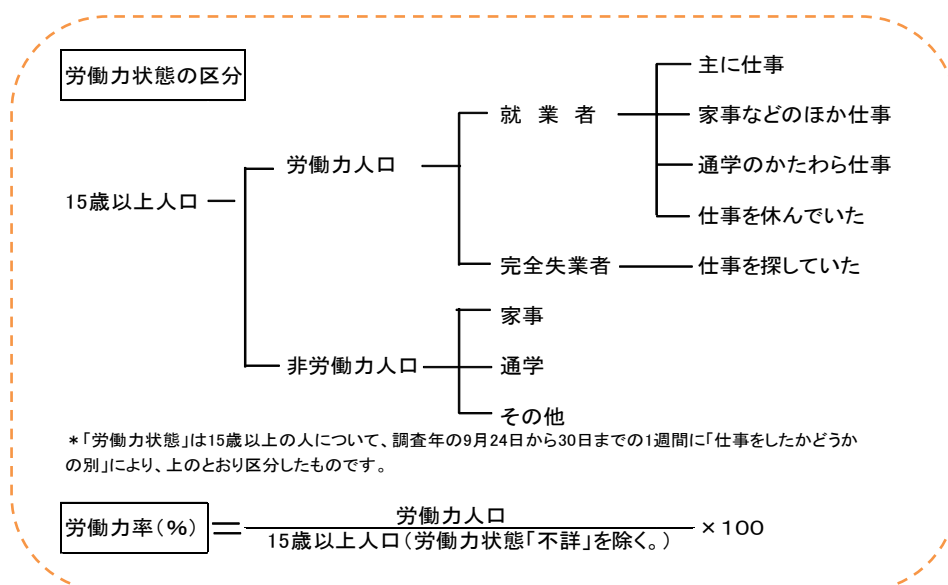
*** 就業状態等基本集計の全国集計結果公表は平成 29 年 4 月の予定です。**

世帯構造等基本集計（平成 29 年 9 月予定）……………母子・父子家庭、親子の同居等

目次

- 1. 労働力状態…1
 - (1) 就業者…4
 - ① 概要…4
 - ② 従業上の地位別…5
 - ③ 夫婦の労働力状態、職業…7
 - ④ 外国人…8
 - (2) 完全失業者…8
- 2. 就業者の産業別構成…10
 - (1) 産業部門別…10
 - (2) 産業（大分類）別…11
- 3. 就業者の職業別構成…12
 - (1) 概要…12
 - (2) 男女別就業者…13
 - (3) 年齢階級別就業者…14

- 別表 別表 1 市町村別労働力状態…15
- 別表 2 夫婦の労働力状態（従業上の地位）…16
- 別表 3 労働力状態（3区分）、年齢（5歳階級）別 15歳以上人口（平成22年及び平成27年の比較）…17



1. 労働力状態

- 人口減少に伴い労働力人口が減少している中、生産年齢人口の労働力率及び就業率は前回（H22）結果に比べそれぞれ上昇
- 完全失業率はすべての年齢（5歳階級）別で前回結果に比べ低下

－労働力人口は340,040人　労働力率57.4％－

平成27年の本県の労働力人口は340,040人（就業者323,408人、完全失業者16,632人）で、平成22年に比べ、23,746人、6.5%減少しました。

男女別では、男性 180,699 人、女性 159,341 人で平成 22 年に比べ男性は 15,935 人（8.1%）、女性は 7,811 人（4.7%）減少しました。

労働力率（労働力状態で「不詳」を除く 15 歳以上人口に占める労働力人口の割合）は、57.4%で、平成 22 年に比べ 1.2 ポイント低下しましたが、生産年齢人口における労働力率は、77.5%と平成 22 年に比べ 1.1 ポイント上昇しました。

労働力人口に占める完全失業者の割合（完全失業率）は、4.9%で平成 22 年に比べ 2.8 ポイント改善しました。

表 1-1 労働力状態（3区分）別、15歳以上人口（平成22年・平成27年）

区 分	総 数 (15歳以上人口)a	労働力人口			非労働力人口	労働力率 b/a	就業率 c/a	完全失業率 d/b	
		総数b	就業者c	完全失業者d					
平成27年	総 数	592,911	340,040	323,408	16,632	252,871	57.4	54.5	4.9
	(内) 15～64歳	366,115	283,842	268,822	15,020	82,273	77.5	73.4	5.3
	男	273,988	180,699	169,593	11,106	93,289	66.0	61.9	6.1
	女	318,923	159,341	153,815	5,526	159,582	50.0	48.2	3.5
平成22年	総 数	621,600	363,786	335,775	28,011	257,814	58.5	54.0	7.7
	(内) 15～64歳	415,356	317,275	291,795	25,480	98,081	76.4	70.3	8.0
	男	286,110	196,634	177,387	19,247	89,476	68.7	62.0	9.8
	女	335,490	167,152	158,388	8,764	168,338	49.8	47.2	5.2
増 減 平成27-22	総 数	▲ 28,689 ▲ 4.6	▲ 23,746 ▲ 6.5	▲ 12,367 ▲ 3.7	▲ 11,379 ▲ 40.6	▲ 4,943 ▲ 1.9	▲ 1.2	0.5	▲ 2.8
	(内) 15～64歳	▲ 49,241 ▲ 11.9	▲ 33,433 ▲ 10.5	▲ 22,973 ▲ 7.9	▲ 10,460 ▲ 41.1	▲ 15,808 ▲ 16.1	1.1	3.1	▲ 2.7
	男	▲ 12,122 ▲ 4.2	▲ 15,935 ▲ 8.1	▲ 7,794 ▲ 4.4	▲ 8,141 ▲ 42.3	3,813 4.3	▲ 2.8	▲ 0.1	▲ 3.6
	女	▲ 16,567 ▲ 4.9	▲ 7,811 ▲ 4.7	▲ 4,573 ▲ 2.9	▲ 3,238 ▲ 36.9	▲ 8,756 ▲ 5.2	0.1	1.0	▲ 1.8

総数(15歳以上人口)は労働力状態「不詳」を除く。増減欄下段の数字は増減率(%)

図 1-1 労働力人口ピラミッド (H27-H22)

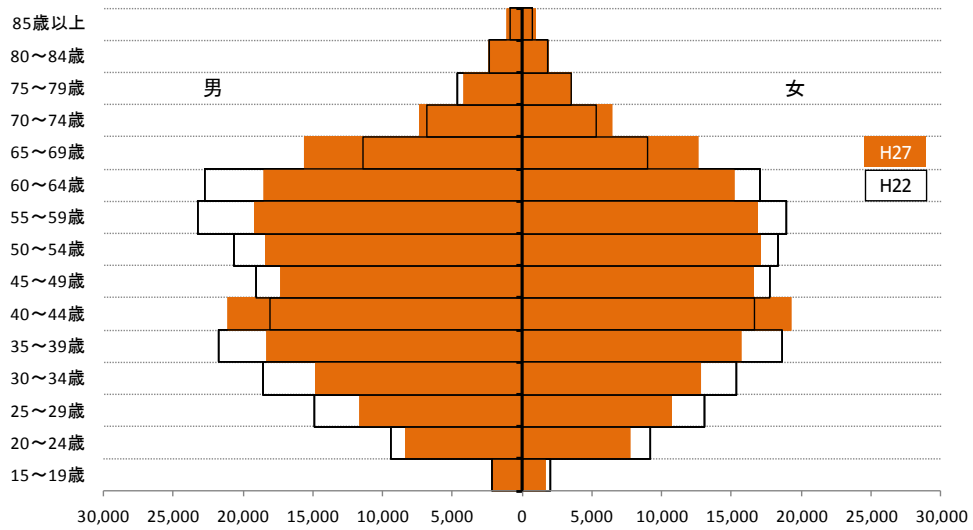


表 1-2 労働力状態(3区分)別、15歳以上人口の推移 (S25~H27)

年次	総数 (15歳以上人口)a	労働力人口			非労働力人口	労働力率 b/a	就業率 c/a	完全失業率 d/b
		総数b	就業者c	完全失業者d				
昭和25年	601,165	425,469	417,365	8,104	175,696	70.8	69.4	1.9
30	598,959	428,765	420,676	8,089	170,194	71.6	70.2	1.9
35	601,422	423,903	420,169	3,734	177,519	70.5	69.9	0.9
40	612,425	410,182	399,510	10,672	202,243	67.0	65.2	2.6
45	614,867	424,350	413,429	10,921	190,517	69.0	67.2	2.6
50	634,881	415,904	399,550	16,354	218,977	65.5	62.9	3.9
55	655,671	431,857	414,404	17,453	223,814	65.9	63.2	4.0
60	668,249	427,768	403,909	23,859	240,481	64.0	60.4	5.6
平成2年	676,120	421,527	401,535	19,992	254,593	62.3	59.4	4.7
7	688,937	432,453	409,277	23,176	256,484	62.8	59.4	5.4
12	690,640	415,896	393,820	22,076	274,744	60.2	57.0	5.3
17	678,317	402,232	370,395	31,837	276,085	59.3	54.6	7.9
22	621,600	363,786	335,775	28,011	257,814	58.5	54.0	7.7
27	592,911	340,040	323,408	16,632	252,871	57.4	54.5	4.9

総数(15歳以上人口)は労働力状態「不詳」を除く。増減欄下段の数字は増減率(%)。昭和25年は14歳以上人口。

図 1-2 労働力状態の推移(S25年~H27年)

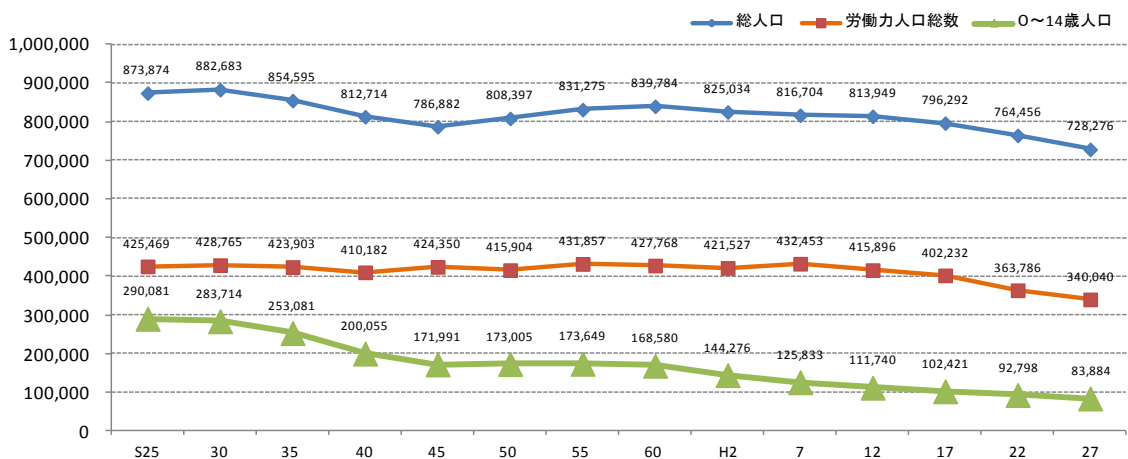
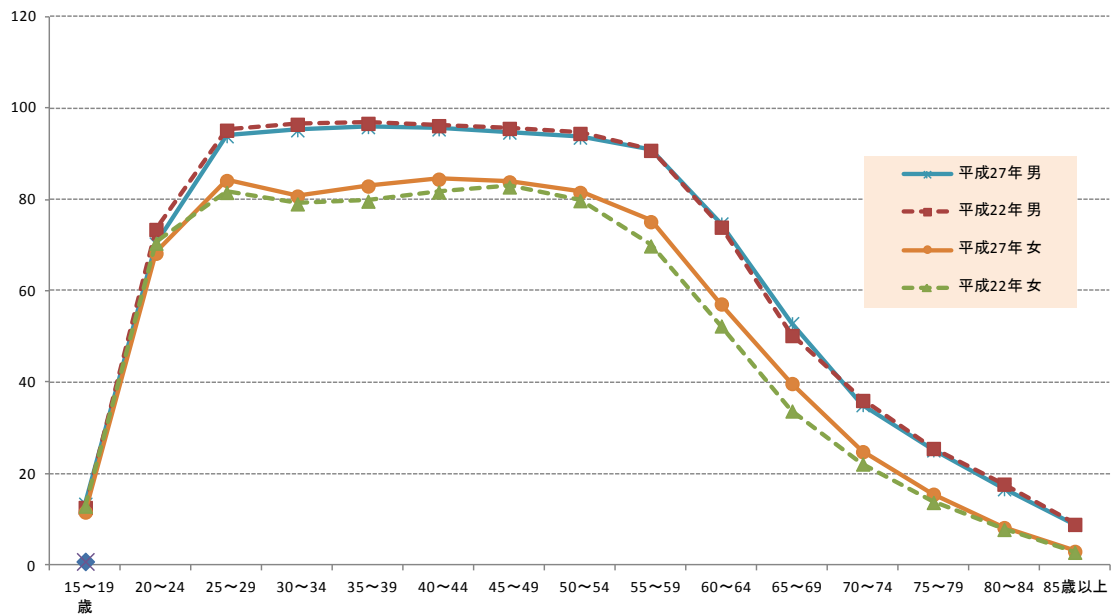


表1-3 性別・年齢(5歳階級)別労働力率(平成22年・平成27年)

(単位 %)

年齢別	平成22年			平成27年			増減(H27-H22)		
	総計	男性	女性	総計	男性	女性	総計	男性	女性
総数	58.5	68.7	49.8	57.4	66.0	50.0	▲ 1.2	▲ 2.8	0.1
15～19歳	13.0	12.8	13.1	12.7	13.6	11.8	▲ 0.3	0.8	▲ 1.3
20～24	72.1	73.6	70.6	69.5	70.5	68.4	▲ 2.6	▲ 3.1	▲ 2.2
25～29	88.4	95.3	81.7	89.1	94.0	84.3	0.7	▲ 1.3	2.6
30～34	87.9	96.6	79.2	88.0	95.3	80.9	0.1	▲ 1.3	1.7
35～39	88.1	96.8	79.8	89.6	96.0	83.1	1.5	▲ 0.8	3.3
40～44	88.7	96.3	81.8	90.0	95.5	84.6	1.3	▲ 0.8	2.8
45～49	89.1	95.7	82.9	89.2	94.8	84.0	0.1	▲ 0.9	1.1
50～54	87.1	94.6	79.9	87.5	93.7	81.7	0.4	▲ 0.9	1.8
55～59	80.2	90.9	70.0	82.9	90.9	75.3	2.7	0.0	5.3
60～64	63.0	74.1	52.5	65.8	74.9	57.3	2.8	0.8	4.8
65～69	41.6	50.4	33.9	46.3	53.1	39.9	4.7	2.7	6.0
70～74	28.4	36.2	22.3	29.6	35.2	25.0	1.2	▲ 1.0	2.7
75～79	18.8	25.7	13.9	19.8	25.3	15.7	1.0	▲ 0.4	1.8
80～84	11.7	17.9	8.0	11.6	16.8	8.4	▲ 0.1	▲ 1.1	0.4
85歳以上	4.6	9.1	3.0	4.9	9.0	3.2	0.3	▲ 0.1	0.2
(再掲) 15～64歳	76.4	83.6	69.4	77.5	83.1	72.1	1.1	▲ 0.5	2.7

図 1-3 性別・年齢(5歳階級)別労働力率



(1) 就業者

—就業者数は 323,408 人 就業率は 54.5%—

①概要

平成 27 年の就業者は 323,408 人で、平成 22 年と比べ、12,367 人、3.7%減少しています。

男女別では、男 169,593 人、女 153,815 人で平成 22 年と比較すると男性が 7,794 人 4.4%の減、女性が 4,573 人 2.9%の減と男女ともに減少しています。

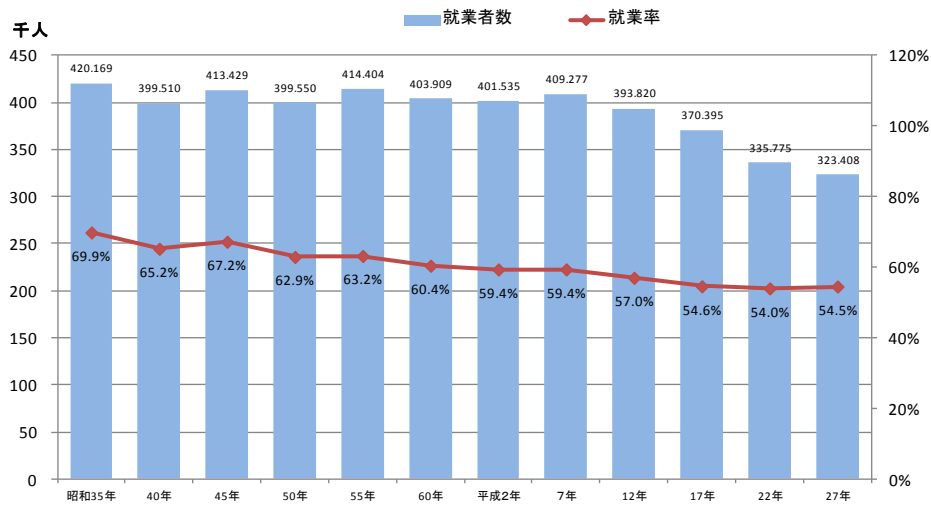
就業率は、54.5% (平成 22 年 54.0%)、男性 61.9% (平成 22 年 62.0%)、女性 48.2% (平成 22 年 47.2%) となっており男性が 0.1 ポイント低下し、女性は 1.0 ポイント上昇しています。(表 1-4)

表1-4 年齢別・男女別就業者数 (平成27年・22年)

		就業者		男		女	
		人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)
平成27年	総数	323,408	100.0	169,593	100.0	153,815	100.0
	15~19	3,363	1.0	1,835	1.1	1,528	1.0
	20~24	14,650	4.5	7,503	4.4	7,147	4.6
	25~29	20,709	6.4	10,647	6.3	10,062	6.5
	30~34	26,171	8.1	13,888	8.2	12,283	8.0
	35~39	32,400	10.0	17,258	10.2	15,142	9.8
	40~44	38,592	11.9	19,982	11.8	18,610	12.1
	45~49	32,450	10.0	16,405	9.7	16,045	10.4
	50~54	33,961	10.5	17,368	10.2	16,593	10.8
	55~59	34,517	10.7	18,024	10.6	16,493	10.7
60~64	32,009	9.9	17,221	10.2	14,788	9.6	
65歳以上	54,586	16.9	29,462	17.4	25,124	16.3	
平成22年	総数	335,775	100.0	177,387	100.0	158,388	100.0
	15~19	3,494	1.0	1,724	1.0	1,770	1.1
	20~24	16,002	4.8	7,872	4.4	8,130	5.1
	25~29	24,955	7.4	13,100	7.4	11,855	7.5
	30~34	31,298	9.3	16,966	9.6	14,332	9.0
	35~39	37,562	11.2	20,010	11.3	17,552	11.1
	40~44	32,424	9.7	16,656	9.4	15,768	10.0
	45~49	34,627	10.3	17,628	9.9	16,999	10.7
	50~54	36,565	10.9	18,912	10.7	17,653	11.1
	55~59	38,859	11.6	20,673	11.7	18,186	11.5
60~64	36,009	10.7	19,774	11.1	16,235	10.3	
65歳以上	43,980	13.1	24,072	13.6	19,908	12.6	
増減 (平成27- 平成22)	総数	▲ 12,367		▲ 7,794		▲ 4,573	
	15~19	▲ 131	▲ 0.0	111	0.1	▲ 242	▲ 0.1
	20~24	▲ 1,352	▲ 0.2	▲ 369	▲ 0.0	▲ 983	▲ 0.5
	25~29	▲ 4,246	▲ 1.0	▲ 2,453	▲ 1.1	▲ 1,793	▲ 0.9
	30~34	▲ 5,127	▲ 1.2	▲ 3,078	▲ 1.4	▲ 2,049	▲ 1.1
	35~39	▲ 5,162	▲ 1.2	▲ 2,752	▲ 1.1	▲ 2,410	▲ 1.2
	40~44	6,168	2.3	3,326	2.4	2,842	2.1
	45~49	▲ 2,177	▲ 0.3	▲ 1,223	▲ 0.3	▲ 954	▲ 0.3
	50~54	▲ 2,604	▲ 0.4	▲ 1,544	▲ 0.4	▲ 1,060	▲ 0.4
	55~59	▲ 4,342	▲ 0.9	▲ 2,649	▲ 1.0	▲ 1,693	▲ 0.8
60~64	▲ 4,000	▲ 0.8	▲ 2,553	▲ 1.0	▲ 1,447	▲ 0.6	
65歳以上	10,606	3.8	5,390	3.8	5,216	3.8	

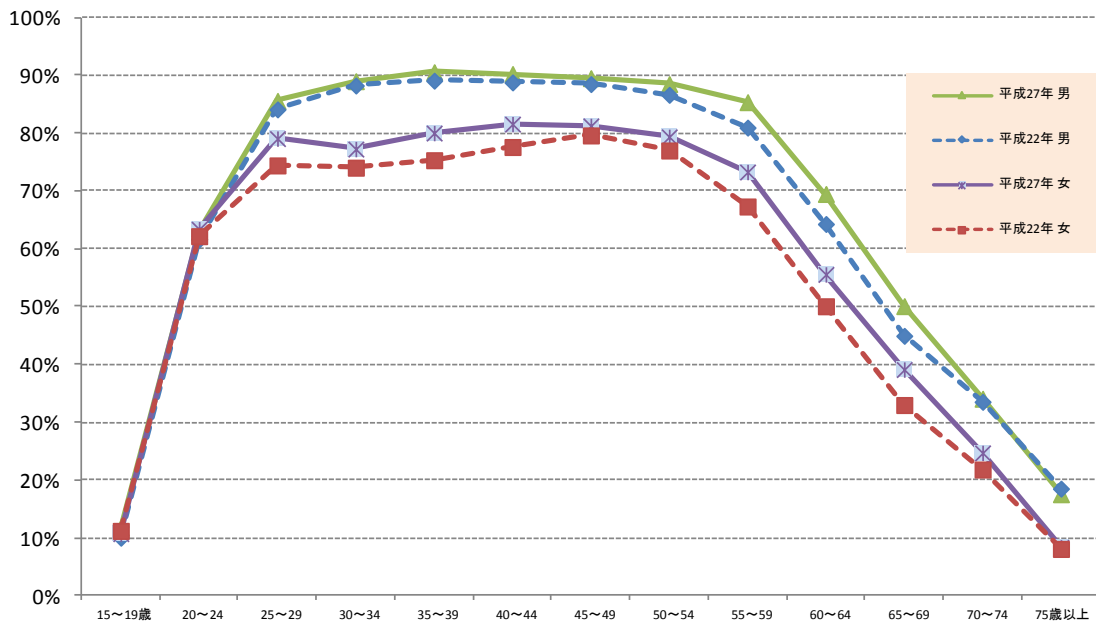
昭和 35 年以降、就業者数は 400 千人前後で推移していましたが、平成 12 年以降は就業者、就業率ともに減少傾向にあります。(図 1-4)

図1-4 就業者数及び就業率の推移（昭和35年～平成27年）



また、年齢別、男女別の就業率では、男女ともに平成22年をほぼ上回っています。（図1-5）

図1-5 年齢（5歳階級）別、男女別就業率（平成27年・平成22年）



② 従業上の地位別

－雇用者 249,511人－

就業者を従業上の地位別にみると、雇用者（「役員」を含む）が249,511人で就業者全体の77.2%を占めています。構成比を平成22年と比べると、雇用者が0.5ポイント上昇したのに対し、自営業主（「家庭内職者」を含む）は1.0ポイント、家族従業者は1.0ポイントそれぞれ低下しています。（表1-6）

表1-6 従業上の地位別15歳以上就業者（平成22年・平成27年）

単位：人、%

従業上の地位	平成22年		平成27年		平成22年～平成27年の増減	
	就業者数	構成比	就業者数	構成比	増減数	増減率
総数 1)	335,775	100.0	323,408	100.0	▲ 12,367	▲ 3.7
雇用者 2)	257,559	76.7	249,511	77.2	▲ 8,048	▲ 3.1
正規の職員・従業員	163,455	48.7	158,555	49.0	▲ 4,900	▲ 3.0
労働者派遣事業所の派遣社員	3,999	1.2	4,132	1.3	133	3.3
パート・アルバイトその他	74,886	22.3	72,996	22.6	▲ 1,890	▲ 2.5
役員	15,219	4.5	13,828	4.3	▲ 1,391	▲ 9.1
自営業主 3)	49,886	14.9	45,024	13.9	▲ 4,862	▲ 9.7
雇人のある業主	11,325	3.4	9,887	3.1	▲ 1,438	▲ 12.7
雇人のない業主	38,104	11.3	34,726	10.7	▲ 3,378	▲ 8.9
家庭内職者	457	0.1	411	0.1	▲ 46	▲ 10.1
家族従業者	24,796	7.4	20,804	6.4	▲ 3,992	▲ 16.1

1)従業上の地位「不詳」を含む。 2)「役員」を含む。 3)「家庭内職者」を含む。

昭和60年以降で見ると、雇用者は平成17年から減少していますが、就業者の割合では長期的に増加しています。（表1-7、図1-7）

表1-7 従業上の地位別15歳以上就業者の推移（昭和60年～平成27年）

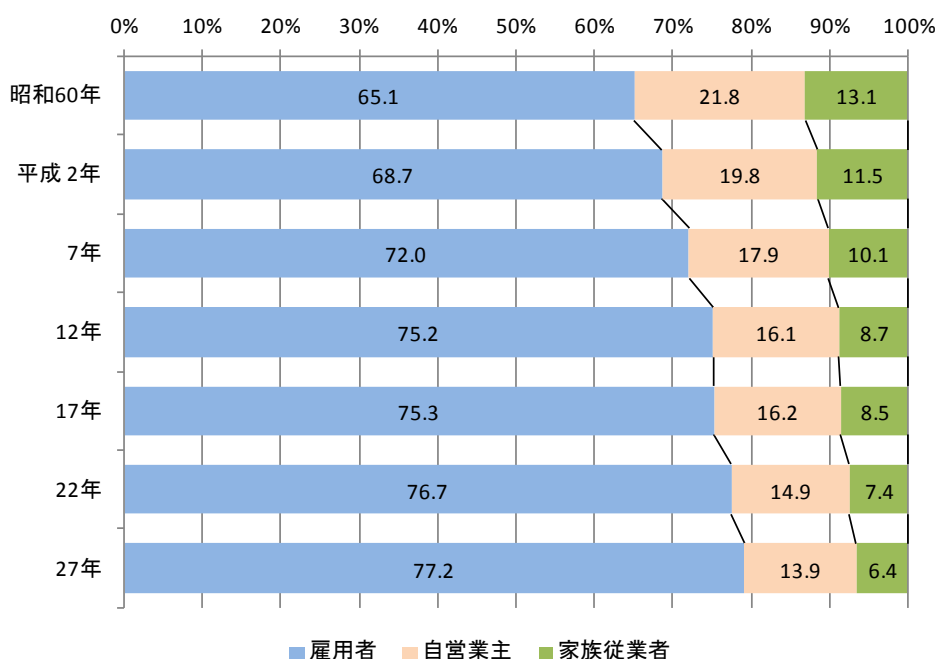
	総数	雇用者	自営業主	家族従業者
昭和60年	403,909	262,846	88,127	52,904
平成2年	401,535	275,790	79,556	46,165
7年	409,277	294,759	73,201	41,291
12年	393,820	296,047	63,297	34,459
17年	370,395	278,804	59,924	31,637
22年	335,775	257,559	49,886	24,796
27年	323,408	249,511	45,024	20,804

総数には従業上の地位「不詳」を含む。

雇用者には「役員」を含む。

自営業主には「家庭内職者」を含む。

図1-6 従業上の地位別就業者の割合の推移（昭和60年～平成27年）



③夫婦の労働力状態、職業

夫婦の労働力状態をみると、夫と妻ともに就業者である夫婦が 78,765 組（夫婦数 164,058 組の 48.0%）と最も多く、平成 22 年より 1.7 ポイント増加しています。夫が就業者で妻が就業者以外である夫婦は 28,164 組（同 17.2%、妻の労働力状態が完全失業者、非労働力人口及び不詳の計）で、平成 22 年より 2.2 ポイントの減となっています。

また、雇用者のうち、夫と妻ともに正規の職員・従業員である夫婦が 22,469 組（同 13.7%）で、夫が正規の職員・従業員で、妻がパート・アルバイトその他の 18,242 人（同 11.1%）を上回っています。

表1-8 夫婦の労働力状態(就業)

就業状況	平成22年		平成27年		増減(H27-H22)	
	組数	構成比	組数	構成比	組数	構成比
総数	176,011	100.0	164,058	100.0	▲ 11,953	
夫・妻ともに就業	81,535	46.3	78,765	48.0	▲ 2,770	1.7
夫が就業・妻が就業以外	34,109	19.4	28,164	17.2	▲ 5,945	▲ 2.2

表1-9 夫婦の労働力状態(従業上の地位)

夫の就業	平成27年	
	組数	構成比
総数(夫婦数・労働力人口)	164,058	100.0
夫・妻ともに雇用者	46,168	28.1
夫が正規の職員・従業員	41,415	25.2
妻が正規の職員・従業員	22,469	13.7
妻が労働者派遣事務所の派遣社員	704	0.4
妻がパート・アルバイトその他	18,242	11.1
夫が労働者派遣事務所の派遣社員	376	0.2
妻が正規の職員・従業員	144	0.1
妻が労働者派遣事務所の派遣社員	45	0.0
妻がパート・アルバイトその他	187	0.1
夫がパート・アルバイトその他	4,377	2.7
妻が正規の職員・従業員	1,582	1.0
妻が労働者派遣事務所の派遣社員	46	0.0
妻がパート・アルバイトその他	2,749	1.7

※構成比は対夫婦数

④外国人

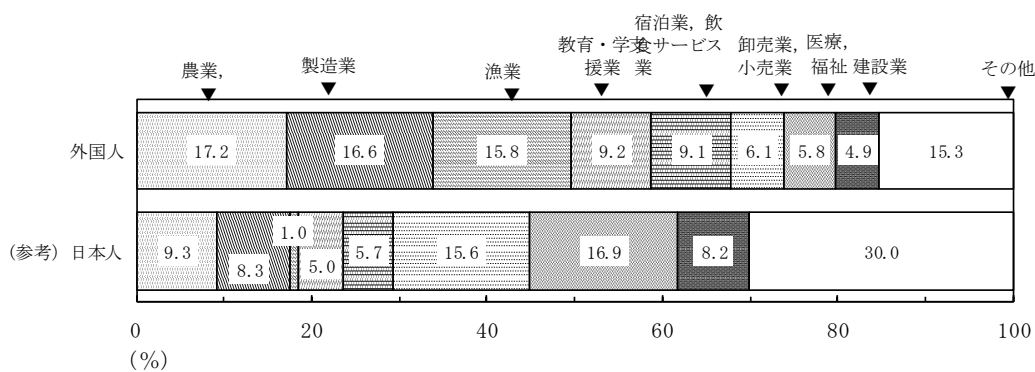
(ア) 就業者数

外国人の就業者数は1,908人で、平成22年と比べ154人(8.8%)増加しています。

(イ) 主要産業別外国人就業者割合

産業大分類別の割合では、「農業」が17.2%と最も高く、次いで「製造業」が16.6%、「漁業」が15.8%と続いています。

図1-7 主要産業別外国人就業割合



(ウ) 就業者数上位10業種

平成27年では、外国人総数3,236人のうち就業者は1,908人(59.0%)となっています。

国別では、中国450人(23.6%)、フィリピン340人(17.8%)、インドネシア320人(16.8%)、韓国・朝鮮226人(11.8%)の順でこれらの国で7割を占めています。

表1-10 外国人就業者上位10業種

産業大分類	総数	中国	フィリピン	インドネシア	韓国・朝鮮	ベトナム	アメリカ	イギリス	その他
総数	1,908	450	340	320	226	224	83	35	230
1 農業	329	54	172	1	2	89	1	1	9
2 製造業	317	202	35	5	6	47	2	-	20
3 漁業	301	1	-	296	-	2	-	-	2
4 教育	175	19	4	-	11	1	50	25	65
5 飲食業・宿泊業	174	47	38	1	61	1	3	1	22
6 卸売業	117	29	14	3	43	4	-	-	24
7 医療・福祉	110	20	40	5	22	9	-	1	13
8 建設業	94	19	4	2	10	57	-	-	2
9 生活関連	47	5	3	1	26	1	-	1	10
10 公務(他に分類されないもの)	43	2	-	1	3	-	19	4	14

その他：インド(13)、タイ(9)、ブラジル(7)、ペルー(1)、無国籍及び国名不詳

(2) 完全失業者

—完全失業者16,632人 完全失業率4.9%—

平成27年の完全失業者16,632人で、平成22年より11,379人少なくなっています。失業者の年齢別内訳をみると、一番多いのは40歳～44歳の1,852人、次いで60～64歳の1,802人ですが、25歳～29歳をはじめ若い年齢層も多くなっています。男女別では、男性で60

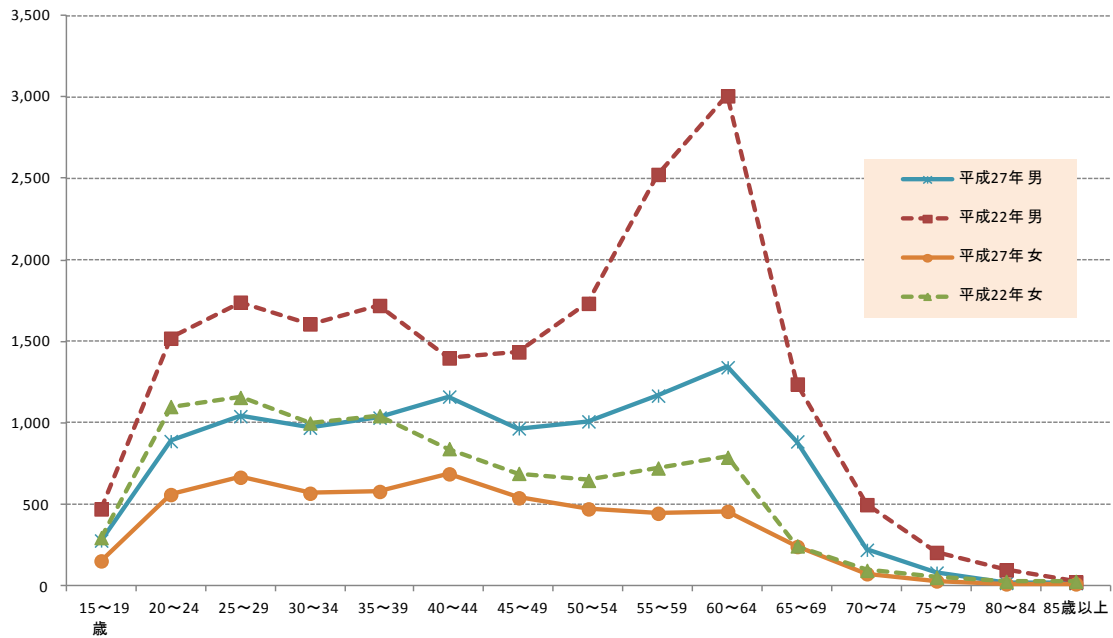
歳～64歳、女性では40歳～44歳で多くなっています。

完全失業率は、すべての年齢（5歳階級）別で低下しています。

表1-11 労働力状態(完全失業者総数)年齢(5歳階級)別(平成22年・平成27年)

区 分		労働力人口		完全失業率b/a	区 分		労働力人口		完全失業率b/a		
		総数a	完全失業者b				総数a	完全失業者b			
平成22年	総数		363,786	28,011	7.7	平成27年	総数		340,040	16,632	4.9
		15～19歳	4,266	772	18.1			15～19歳	3,798	435	11.5
		20～24	18,625	2,623	14.1			20～24	16,102	1,452	9.0
		25～29	27,855	2,900	10.4			25～29	22,420	1,711	7.6
		30～34	33,908	2,610	7.7			30～34	27,713	1,542	5.6
		35～39	40,330	2,768	6.9			35～39	34,015	1,615	4.7
		40～44	34,668	2,244	6.5			40～44	40,444	1,852	4.6
		45～49	36,756	2,129	5.8			45～49	33,960	1,510	4.4
		50～54	38,949	2,384	6.1			50～54	35,446	1,485	4.2
		55～59	42,110	3,251	7.7			55～59	36,133	1,616	4.5
		60～64	39,808	3,799	9.5			60～64	33,811	1,802	5.3
		65～69	20,417	1,487	7.3			65～69	28,302	1,131	4.0
		70～74	12,153	597	4.9			70～74	13,779	299	2.2
		75～79	8,105	261	3.2			75～79	7,738	115	1.5
80～84	4,225	130	3.1	80～84	4,278	34	0.8				
85歳以上	1,611	56	3.5	85歳以上	2,101	33	1.6				
増 減 平成27-22	総数	総数	▲ 23,746	▲ 11,379	▲ 2.8	増 減 平成27-22	総数	50～54	▲ 3,503	▲ 899	▲ 1.9
		15～19歳	▲ 468	▲ 337	▲ 6.6			55～59	▲ 5,977	▲ 1,635	▲ 3.2
		20～24	▲ 2,523	▲ 1,171	▲ 5.1			60～64	▲ 5,997	▲ 1,997	▲ 4.2
		25～29	▲ 5,435	▲ 1,189	▲ 2.8			65～69	7,885	▲ 356	▲ 3.3
		30～34	▲ 6,195	▲ 1,068	▲ 2.1			70～74	1,626	▲ 298	▲ 2.7
		35～39	▲ 6,315	▲ 1,153	▲ 2.2			75～79	▲ 367	▲ 146	▲ 1.7
		40～44	5,776	▲ 392	▲ 1.9			80～84	53	▲ 96	▲ 2.3
		45～49	▲ 2,796	▲ 619	▲ 1.4			85歳以上	490	▲ 23	▲ 1.9

図1-8 性別・年齢(5歳階級)別失業者数(平成22年・27年)



2. 就業者の産業別構成

－第1次産業11.4%、第2次産業16.6%、第3次産業68.7%－

(1) 産業部門別

平成27年の就業者を産業三部門別に見ると、第1次産業36,923人（就業者全体の11.4%）、第2次産業53,755人（同16.6%）、第3次産業222,070人（同68.7%）となっています。

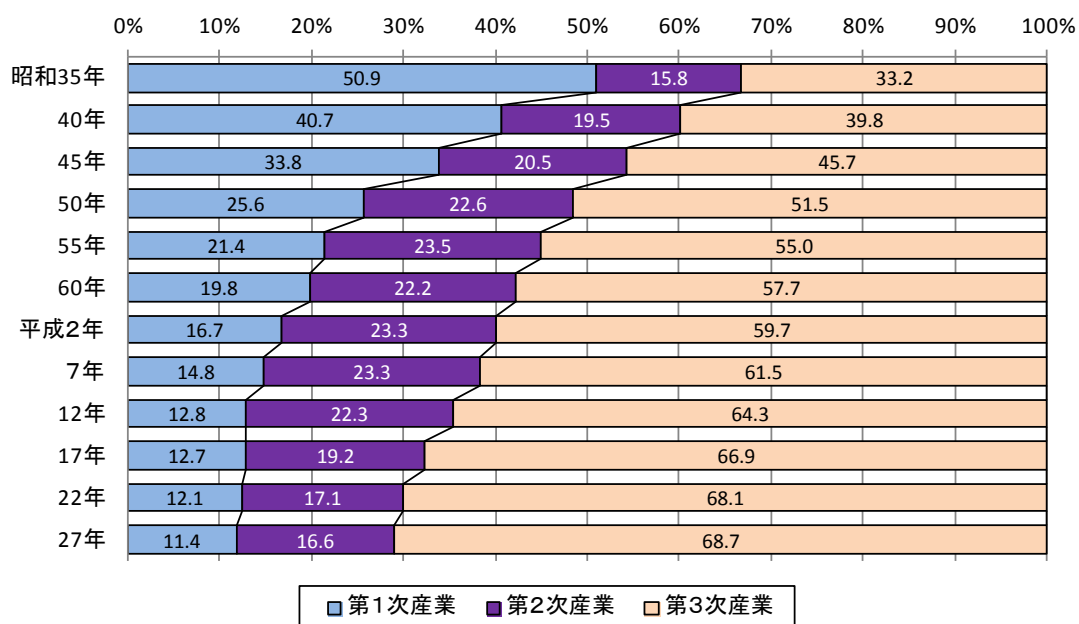
就業者割合は、第3次産業が上昇してきています。（表2-1、図2-1）

表2-1 産業（3部門）別就業者数の推移（昭和35年～平成27年）

年次	就業者数			
	総数	第1次産業	第2次産業	第3次産業
昭和35年	420,169	213,967	66,524	139,587
40年	399,510	162,579	77,883	158,917
45年	413,429	139,775	84,573	188,896
50年	399,550	102,231	90,476	205,819
55年	414,404	88,741	97,251	228,025
60年	403,909	80,162	89,675	233,198
平成2年	401,535	67,037	93,552	239,749
7年	409,277	60,691	95,471	251,874
12年	393,820	50,512	87,827	253,065
17年	370,395	47,198	71,144	247,648
22年	335,775	40,623	57,251	228,825
27年	323,408	36,923	53,755	222,070
増減 (H27-H22)	▲ 12,367	▲ 3,700	▲ 3,496	▲ 6,755

* 総数には分類不能の産業を含む

図2-1 産業（3部門）別就業者の割合の推移（昭和35年～平成27年）



(2) 産業（大分類）別

平成27年の就業者を産業（大分類）別にみると、医療、福祉が54,377人（就業者全体の16.8%）と最も多く、次いで卸売業・小売業の50,345人（15.6%）などとなっています。

構成比を平成22年と比べると、「医療、福祉」（1.9ポイント）、「複合サービス事業」（0.3ポイント）、「サービス業（他に分類されないもの）」（0.3ポイント）、「公務（他に分類されないものを除く）」（0.3ポイント）などが増加する一方、「卸売業・小売業」（▲1.3ポイント）、「運輸業・郵便業」（▲0.5ポイント）、「宿泊業、飲食サービス業」（▲0.3ポイント）などが減少しています。（表2-2）

表2-2 産業（大分類）別就業者数（平成22年・平成27年）（単位：人、%）

産 業	平成22年		平成27年		増減(平成27-22)	
	就業者数(人)	構成比(%)	就業者数(人)	構成比(%)	実数(人)	増減(ポイント)
総 数	335,775	100.0	323,408	100.0	▲ 12,367	
第1次産業 (A,B)	40,623	12.1	36,923	11.4	▲ 3,700	▲ 0.7
A 農業、林業	36,559	10.9	33,288	10.3	▲ 3,271	▲ 0.6
(うち農業)	(33,652)	(10.0)	(30,337)	(9.4)	(▲3,315)	(▲0.6)
B 漁業	4,064	1.2	3,635	1.1	▲ 429	▲ 0.1
第2次産業 (C~E)	57,251	17.1	53,755	16.6	▲ 3,496	▲ 0.4
C 鉱業、採石業、砂利採取業	407	0.1	403	0.1	▲ 4	0.0
D 建設業	27,855	8.3	26,321	8.1	▲ 1,534	▲ 0.2
E 製造業	28,989	8.6	27,031	8.4	▲ 1,958	▲ 0.3
第3次産業	228,825	68.1	222,070	68.7	▲ 6,755	0.5
F 電気・ガス、熱供給・水道業	1,417	0.4	1,515	0.5	98	0.0
G 情報通信業	3,571	1.1	3,497	1.1	▲ 74	0.0
H 運輸業・郵便業	13,468	4.0	11,245	3.5	▲ 2,223	▲ 0.5
I 卸売業・小売業	56,793	16.9	50,345	15.6	▲ 6,448	▲ 1.3
J 金融業、保険業	7,620	2.3	7,079	2.2	▲ 541	▲ 0.1
K 不動産業、物品賃貸業	3,998	1.2	3,955	1.2	▲ 43	0.0
L 学術研究、専門・技術サービス業	7,520	2.2	7,637	2.4	117	0.1
M 宿泊業、飲食サービス業	20,293	6.0	18,595	5.7	▲ 1,698	▲ 0.3
N 生活関連サービス業、娯楽業	12,220	3.6	10,967	3.4	▲ 1,253	▲ 0.2
O 教育、学習支援業	16,801	5.0	16,388	5.1	▲ 413	0.1
P 医療、福祉	50,132	14.9	54,377	16.8	4,245	1.9
Q 複合サービス事業	4,332	1.3	5,230	1.6	898	0.3
R サービス業(他に分類されないもの)	15,494	4.6	15,781	4.9	287	0.3
S 公務(他に分類されないものを除く)	15,166	4.5	15,459	4.8	293	0.3
T 分類不能の産業	9,076	2.7	10,660	3.3	1,584	0.6

N 生活関連サービス業とは洗濯・理容業・浴場業・旅行業、衣服縫製修理業、火葬・墓地管理業、冠婚葬祭業等をいう。

Q 複合サービス事業とは郵便局、共同組合(他に分類されないもの)をいう。

3. 就業者の職業別構成

(1) 概要

15歳以上就業者について職業大分類別の構成比をみると、「事務従事者」が16.5%と最も高く、次いで「専門的・技術的職業従事者」(16.2%)、「サービス職業従事者」(13.5%)などとなっています。

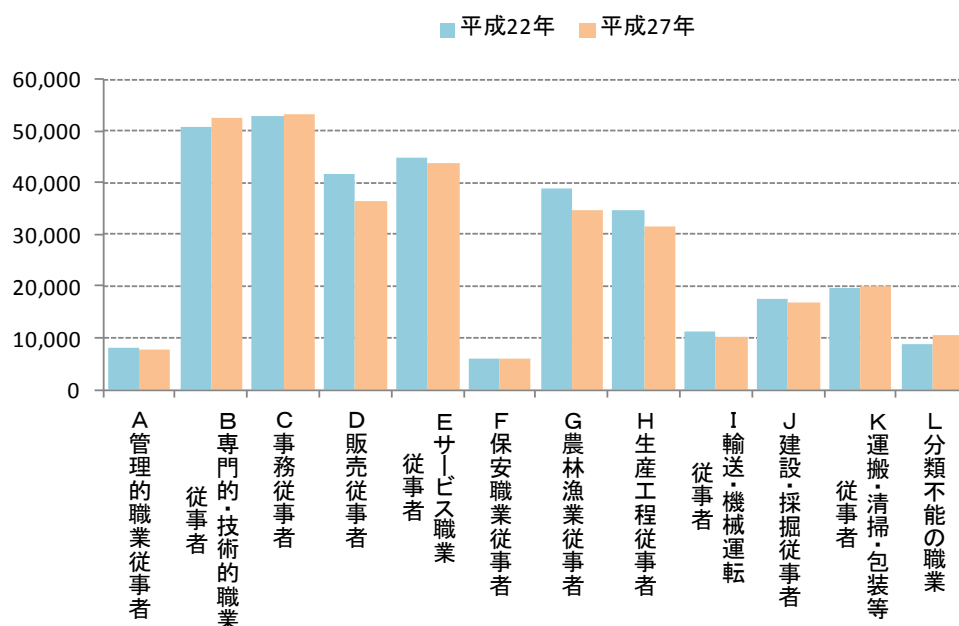
構成比を平成22年と比べると、「専門的・技術的職業従事者」(1.0ポイント)、「事務従事者」(0.7ポイント)、「分類不能の職業」(0.5ポイント)などが増加する一方、「販売従事者」(▲1.2ポイント)、「農林漁業従業者」(▲0.8ポイント)、「生産工程従事者」(▲0.5ポイント)などが減少しています。

表3-1 大分類別15歳以上就業者数及び構成比

(単位:人、%)

大分類	平成22年		平成27年		増減(H22-H17)	
	就業者数(人)	構成比(%)	就業者数(人)	構成比(%)	実数(人)	増減(ポイント)
総数	335,775	100.0	323,408	100.0	▲12,367	0.0
A 管理的職業従事者	8,155	2.4	7,690	2.4	▲465	0.0
B 専門的・技術的職業従事者	50,898	15.2	52,534	16.2	1,636	1.0
C 事務従事者	52,890	15.8	53,215	16.5	325	0.7
D 販売従事者	41,693	12.4	36,275	11.2	▲5,418	▲1.2
E サービス職業従事者	44,867	13.4	43,616	13.5	▲1,251	0.1
F 保安職業従事者	6,126	1.8	5,967	1.8	▲159	0.0
G 農林漁業従業者	38,795	11.6	34,785	10.8	▲4,010	▲0.8
H 生産工程従事者	34,737	10.3	31,681	9.8	▲3,056	▲0.5
I 輸送・機械運転従事者	11,252	3.4	10,187	3.1	▲1,065	▲0.3
J 建設・採掘従事者	17,673	5.3	16,863	5.2	▲810	▲0.1
K 運搬・清掃・包装等従事者	19,781	5.9	20,141	6.2	360	0.3
L 分類不能の職業	8,908	2.7	10,454	3.2	1,546	0.5

図3-1 職業大分類別就業者数(平成22年・27年)



(2) 男女別就業者

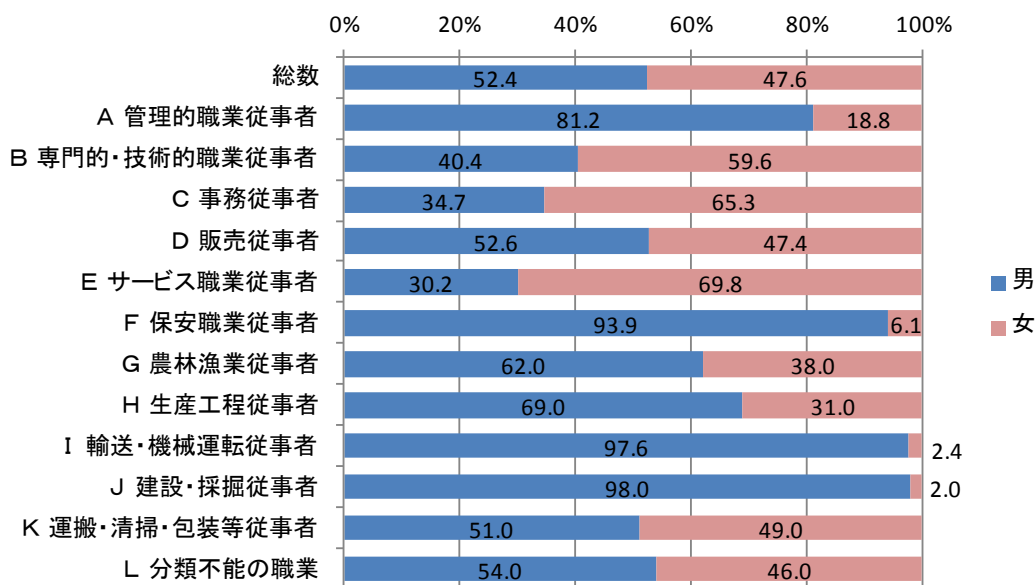
就業者数は、男性は「生産工程従事者」が 21,853 人と最も多く、女性は「事務従事者」が 34,738 人と最も多くなっています。

男女別の割合をみると、男性は、「建設・採掘従事者」が 98.0%と最も高く、次いで「輸送・機械運転従事者」が 97.6%、「保安職業従事者」が 93.9%などとなっています。女性は、「サービス職業従事者」が 69.8%と最も高く、次いで「事務従事者」が 65.3%、「専門的・技術的職業従事者」が 59.6%などとなっています。

表3-2 職業大分類別、男女別15歳以上就業者数(平成27年) (単位:人、%)

大分類	就業者数			男女割合(%)	
	総数	男	女	男	女
総数	323,408	169,593	153,815	52.4	47.6
A 管理的職業従事者	7,690	6,244	1,446	81.2	18.8
B 専門的・技術的職業従事者	52,534	21,221	31,313	40.4	59.6
C 事務従事者	53,215	18,477	34,738	34.7	65.3
D 販売従事者	36,275	19,073	17,202	52.6	47.4
E サービス職業従事者	43,616	13,168	30,448	30.2	69.8
F 保安職業従事者	5,967	5,602	365	93.9	6.1
G 農林漁業従事者	34,785	21,579	13,206	62.0	38.0
H 生産工程従事者	31,681	21,853	9,828	69.0	31.0
I 輸送・機械運転従事者	10,187	9,946	241	97.6	2.4
J 建設・採掘従事者	16,863	16,521	342	98.0	2.0
K 運搬・清掃・包装等従事者	20,141	10,264	9,877	51.0	49.0
L 分類不能の職業	10,454	5,645	4,809	54.0	46.0

図3-2 職業大分類、男女別就業者の割合



(3) 年齢階級別就業者

年齢（5歳階級）別の就業者数でみると、65歳以上の「農林漁業従事者」が16,657人と最も多く、次いで40歳～44歳の「事務従事者」が8,593人などとなっています。

男性では、65歳以上の「農林漁業従事者」が最も多く、次いで40歳～44歳の「生産工程従事者」などとなっています。

また、女性では、65歳以上の「農林漁業従事者」が最も多く、次いで40歳～44歳の「事務従事者」などとなっています。

表3-3 職業大分類別、年齢5歳階級、男女別15歳以上就業者数(平成27年)

総数	総数	15～19歳	20～24	25～29	30～34	35～39	40～44	45～49	50～54	55～59	60～64	65歳以上
就業者数	323,408	3,363	14,650	20,709	26,171	32,400	38,592	32,450	33,961	34,517	32,009	54,586
A 管理的職業従事者	7,690	1	7	27	110	271	486	623	965	1,270	1,269	2,661
B 専門的・技術的職業従事者	52,534	95	2,611	4,528	5,119	6,214	6,951	6,209	7,055	6,503	3,750	3,499
C 事務従事者	53,215	193	2,099	3,830	4,786	6,440	8,593	6,778	6,768	5,920	4,081	3,727
D 販売従事者	36,275	692	2,060	2,693	3,408	3,749	4,422	3,610	3,618	3,463	3,097	5,463
E サービス職業従事者	43,616	1,052	2,943	3,033	3,930	4,401	4,620	4,046	4,081	4,314	4,453	6,743
F 保安職業従事者	5,967	90	443	627	626	697	639	500	542	619	554	630
G 農林漁業従事者	34,785	131	659	976	1,374	1,485	1,875	1,823	2,164	3,037	4,604	16,657
H 生産工程従事者	31,681	353	1,513	2,173	2,847	3,667	4,319	3,392	3,045	2,926	3,121	4,325
I 輸送・機械運転従事者	10,187	17	174	249	495	902	1,232	1,183	1,277	1,353	1,459	1,846
J 建設・採掘従事者	16,863	185	631	757	1,189	1,911	2,158	1,583	1,647	2,141	2,369	2,292
K 運搬・清掃・包装等従事者	20,141	303	837	1,084	1,481	1,761	2,205	1,862	2,040	2,166	2,470	3,932
L 分類不能の職業	10,454	251	673	732	806	902	1,092	841	759	805	782	2,811
男	総数	15～19歳	20～24	25～29	30～34	35～39	40～44	45～49	50～54	55～59	60～64	65歳以上
就業者数	169,593	1,835	7,503	10,647	13,888	17,258	19,982	16,405	17,368	18,024	17,221	29,462
A 管理的職業従事者	6,244	1	5	19	92	225	412	506	783	1,064	1,055	2,082
B 専門的・技術的職業従事者	21,221	54	874	1,607	1,939	2,344	2,738	2,355	2,787	2,659	1,804	2,060
C 事務従事者	18,477	71	668	1,242	1,462	2,080	2,738	2,257	2,690	2,529	1,663	1,077
D 販売従事者	19,073	274	955	1,350	1,842	2,164	2,494	2,026	1,946	1,800	1,499	2,723
E サービス職業従事者	13,168	445	1,175	1,287	1,622	1,576	1,391	1,072	908	893	980	1,819
F 保安職業従事者	5,602	83	392	586	600	663	570	469	519	589	535	596
G 農林漁業従事者	21,579	111	521	777	1,070	1,096	1,313	1,187	1,385	1,882	2,717	9,520
H 生産工程従事者	21,853	255	1,146	1,616	2,139	2,739	3,114	2,369	2,044	1,839	1,835	2,757
I 輸送・機械運転従事者	9,946	17	165	238	480	869	1,196	1,163	1,244	1,328	1,433	1,813
J 建設・採掘従事者	16,521	182	627	739	1,170	1,870	2,131	1,555	1,609	2,102	2,313	2,223
K 運搬・清掃・包装等従事者	10,264	217	601	775	1,013	1,134	1,294	979	1,012	890	970	1,379
L 分類不能の職業	5,645	125	374	411	459	498	591	467	441	449	417	1,413
女	総数	15～19歳	20～24	25～29	30～34	35～39	40～44	45～49	50～54	55～59	60～64	65歳以上
就業者数	153,815	1,528	7,147	10,062	12,283	15,142	18,610	16,045	16,593	16,493	14,788	25,124
A 管理的職業従事者	1,446	-	2	8	18	46	74	117	182	206	214	579
B 専門的・技術的職業従事者	31,313	41	1,737	2,921	3,180	3,870	4,213	3,854	4,268	3,844	1,946	1,439
C 事務従事者	34,738	122	1,431	2,588	3,324	4,360	5,855	4,521	4,078	3,391	2,418	2,650
D 販売従事者	17,202	418	1,105	1,343	1,566	1,585	1,928	1,584	1,672	1,663	1,598	2,740
E サービス職業従事者	30,448	607	1,768	1,746	2,308	2,825	3,229	2,974	3,173	3,421	3,473	4,924
F 保安職業従事者	365	7	51	41	26	34	69	31	23	30	19	34
G 農林漁業従事者	13,206	20	138	199	304	389	562	636	779	1,155	1,887	7,137
H 生産工程従事者	9,828	98	367	557	708	928	1,205	1,023	1,001	1,087	1,286	1,568
I 輸送・機械運転従事者	241	-	9	11	15	33	36	20	33	25	26	33
J 建設・採掘従事者	342	3	4	18	19	41	27	28	38	39	56	69
K 運搬・清掃・包装等従事者	9,877	86	236	309	468	627	911	883	1,028	1,276	1,500	2,553
L 分類不能の職業	4,809	126	299	321	347	404	501	374	318	356	365	1,398